

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

170
2026
OCTOBER

特別対談

結の文化で地域を活性化
人と自然が共生するまちづくり

一般財団法人ふるさと財団 理事長

末宗 徹郎



福井県大野市長

石山 志保

雲海に浮かぶ姿が幻想的な「天空の城」こと、越前大野城(福井県大野市)です。城下町を見下ろすように建つ平山城ですが、10月から4月にかけて条件が揃うと、まるで空に浮かんでいるかのような絶景が広がります。ベストシーズンとなる11月、奇跡の瞬間を目撃しに出かけてみませんか？

CONTENTS

3

随感随筆

シン・ふるさと財団及び
会員制度がスタートします

一般財団法人ふるさと財団 理事長 末宗 徹郎

4

理事長対談

結の文化で地域を活性化
人と自然が共生するまちづくり

一般財団法人ふるさと財団 理事長 末宗 徹郎
福井県大野市長 石山 志保氏

10

ふるさと共創プレイス
(ふるさと財団会員制度)スタート

CROSS - 民間×自治体 -

12

株式会社JTB:「Kids ジョブチャレンジ」事業
エデュテインメントを通して子ども
たちと地域がつながる機会を提供

企画開発プロデューサー 企画開発担当部長 曾根 進 氏
エリアソリューション事業部 Senior Director 井上 孝矩 氏
BS第二事業部 マーケティンググループグループリーダー 徳野 麻里子 氏

14

CROSS - 民間×自治体 -

ヤマト運輸株式会社:地域課題解決の取り組み
移動販売、公共ライドシェア 広大な物流
ネットワークで地域住民の生活を支える
リテールアカウント事業部 ソリューション創出課長
奈須川 洋平 氏

16

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
西米良村「持続可能な村づくり事業」

宮崎県 西米良村

20

ふるさと融資事例紹介

県のブランディング戦略に基づく
寿司職人養成学校整備事業

事業者:北陸すしアカデミー株式会社

22

ふるさと財団

地域再生フォーラム

空き家対策から考えるこれからのまちづくり

23

ふるさとものづくり支援事業

鑄造技術を活かして
一からものづくりに挑戦。
花火文化伝える工芸品。

株式会社日研シェルモールド 代表 品田 明憲 氏

26

令和7年度ふるさと企業大賞

地酒で地域に価値を生み出す
「地方創生蔵」の挑戦。

株式会社上川大雪 代表取締役社長 塚原 敏夫 氏

28

令和9年度

ふるさと財団助成事業一覧表

30

職員レポート

持続可能な地域づくりを目指して

共創振興部まちなか再生室 調査役 土田 直樹

31

職員レポート

公民共創で広がる、地域の可能性

共創振興部公民共創課 調査役 富田 博信

みなさまの感想をお聞かせください！

読者
アンケート

感想をお寄せ
いただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分
をプレゼント！



※イメージ

回答は

2026

11/30日

までにお願ひします



本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。



随感随筆

一般財団法人ふるさと財団

理事長
すえむね てつろう
末宗 徹郎



シン・ふるさと財団及び 会員制度がスタートします

本年10月から、地域総合整備財団は、装いを新たにし、従来から親しまれている「ふるさと財団」を正式名称とするとともに、新たに自治体、民間事業者、個人で構成する「会員制度」を設け、財団に関係するステークホルダーの裾野を広げることとします。これに併せて、公民共創事業の深化や財団の情報発信の強化(WEBサイトの刷新、メルマガの発刊)に取り組みます。

そこで、この財団のリニューアルに至った背景や目的についてお話しします。

ふるさと財団は、昭和63年に竹下内閣の「ふるさと創生」の一環において発足し、まもなく39年目を迎えます。当時は、高金利の経済情勢の中で、民間事業活動を支援する観点から、長期無利子のふるさと融資事業からスタートしました。その後、国の地域政策の動向や人口減少の進行等を踏まえて、PFI等の公民連携事業、自治体の地域再生の取組に対する外部専門家を活用した支援(地域再生マネージャー事業)、地域の将来を担う人材育成(地域未来創生スクール)などの業務を広げてきました。このように、当財団は、地域を取り巻く環境の変化に合わせて、事業の充実強化を図ってきました。

昨今では、自治体の職員不足や地域課題の多様化に伴い、自治体のみでは解決が困難な課題が増加しており、AIやデジタル技術など民間が有する知見やソリューションを効果的に活用する必要性が高まっています。

こうした背景の下、この度、当財団でのこれまでの研究成果も生かしつつ、自治体、民間事業者、個人から成る会員制度「ふるさと共創プレイス」を発足させることとしました。公民共創に取り組む民間事業者は、地域課題解決に向けて良質なソリューションを有する企業等で構成します。この民間のソリューション情報を財団の各種媒体(情報誌、WEBサイト、メルマガ)を通じて自治体向けに発信し、当財団が自治体と民間の橋渡し(マッチング支援や共創の場づくりなど)を行うことにより、地域の課題解決を図ろうという仕組みです。自治体の中には、今なお民間との連携や共創に不安感を抱くところも見受けられますが、上記の仕組みを備えている本会員制度は、自治体に対して安心のできる信頼性の高い公民共創の場を提供できると考えています。

会員制度の導入は、財団のスタッフ一同が力を合わせて取り組んだ新たなチャレンジであり、自治体や民間事業者との関係強化、個人のファン層の形成などの点で、財団のミッションである「活力と魅力ある地域づくり」に向けた新たな一歩といえます。どうぞ温かい目で財団の新しい活動を見守って頂ければ幸いです。

今後とも、地域に寄り添いながら、財団の運営に取り組んでまいりますので、引き続き、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結の文化で地域を活性化 人と自然が共生するまちづくり

特別対談

一般財団法人ふるさと財団
理事長

す え む ね て つ ろ う
末宗 徹郎

末宗 徹郎

千葉県出身。

東京大学法学部卒業。昭和58年、自治省入省。以後、岡山県、奈良県、茨城県に勤務。総務省自治行政局過疎対策室長、総務省自治財政局財政課長、内閣府地方分権改革推進室次長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補などを経て、令和元年に復興庁事務次官。退任後、福島復興再生総局事務局次官などを経て、令和4年9月、ふるさと財団理事長に就任。

福井県大野市長

い し や ま し ほ
石山 志保

石山 志保氏

愛知県出身。

東京大学工学部卒業。平成9年、環境庁(現・環境省)入庁。平成17年、大野市役所入庁。平成30年2月、大野市役所を退職。同年7月、大野市長就任。令和4年7月、大野市長2期目就任。令和8年7月、大野市長3期目就任。

星空の観望スポットとして知られる六呂師高原にて

福井県大野市の首長として、「持続可能なまちづくり」をモットーにさまざまな取り組みを進めている石山志保市長。令和5年には「ふるさと財団35周年記念フォーラム」にもご登壇いただいているほど縁の深い方です。今回は、以前より大野市の魅力に惹かれているふるさと財団理事長の末宗徹郎が大野市を訪れ、コミュニティや地域資源を活かした施策の取り組みについて、石山市長と語りました。(対談日:令和8年7月1日)



くずりゅう化石ラボ ガ・オーノにて大野市職員のみなさんとふるさと財団一行

歴史が紡ぐ「結」の文化で 人と人、施策と施策が結びつく

末宗:この度の三選、誠にありがとうございます。引き続き大野市民のためにご活躍されることを期待しています。さて、本誌で首長さんとの対談は初めてです。石山市長は、「持続可能なまちづくり」をモットーに活躍されていますが、私自身も以前に一度大野市を訪れ、その取り組みがすばらしいと感じていました。また、大野市の優秀な若手職員を財団に派遣していただいております。とてもありがたく思っています。大野市は、令和3年2月策定の第六次大野市総合計画において、令和12年までに目指すまちの将来像を「人がつながり地域がつながる住み続けたい結のまち」と定めています。また、平成25年度より「結の故郷 越前おおの」というブランドキャッチコピーを掲げています。そこで、まずは大野市のまちづくりに関する基本的な考え方、また、大野市ならではの特色をお伺いしたいと思います。

石山:大野市は広大な面積の森林があり、盆地を中心に田畑が広がっています。越前大野城のふもとには城下町の面影を残す街並みが続くかたわら、農村部にはのどかな集落が見られます。豊かな自然環境の中で人々の生活が連綿と続いてきたまちで、自然を大事にしながら歴史を紡いできました。私は大野市の生活者として、また一人の政治家として、自然と人がともに生きる地域づくりという視点を大切にしています。

大野市の総合計画は、令和元年度から2年かけて、市職員と市民の代表が膝を突き合わせ、手作りで策定しました。その中から、将来像を表現するコピーとして選ばれたのが「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」です。この地域では、結という文化で人と人が助け合い、地域を支えてきました。人と人が結び合い、施策と施策のつながりも生まれる。そんな結のまちを目指すということで、市民のみなさんに選ばれた将来像であることがポイントです。「住み続けたい」という言葉は、現に住んでいるからこそ生まれる住民の思いです。一方、ブランドキャッチコピー「結の故郷 越前おおの」は、私が市長に就任する前から使っているもので、市民の間に広く浸透しています。

末宗:「住み続けたい」というのは重要なキーワードですね。私自身も、前回、今回と訪問して、大野市は人と人との結びつきが強いと感じます。もうひとつ、強く実感するのが「継承」です。政争の激しい自治体ですと、これまでの施策や方針を覆すことがあります。石山市長は市民に根づいているものを大事に引き継ぎ、ブランドキャッチコピーも継承している。そこがいいなと思います。



越前大野城から眺める自然豊かな大野盆地

地域コミュニティ継承のため 公民館を市長部局に移管し柔軟に活用

末宗:石山市長は、人口減少が避けられないことを前提に総合計画を立てていますが、特にコミュニティ施策を重視していますね。例えば、令和3年度には公民館の所管を教育委員会から市長部局に移し、社会教育だけではなく、地域の総合的な拠点へと進化させました。また、令和7年には住民自治の方針を策定し、さらに取り組みを強化しています。そこで、公民館を市長部局に移し替えた効果をどのように感じているのかをお聞かせください。

石山:根本的な問題意識は、公民館をどうしたいというよりも、人口減少や高齢化が進む中で地域コミュニティをどうやって持続可能なものにするか、というものです。高齢者世帯や一人暮らしの高齢者の割合が増えている中で、地域コミュニティの主要な担い手だった団塊の世代の方々の不安を解消し、彼ら彼女らが支える側から支えられる側になる前に先取りして準備を始めました。

大野市は、かねてから公民館活動を軸とする社会教育に一生懸命取り組んでいました。そのため、市民のみなさんは公民館活動に自負があり、誇りがあります。また、大野市は小さな自治体なので、公民館が教育委員会の所管であった頃から市長部局と連携があり、子どもや高齢者の見守り、防災、ごみの分別・回収など、全庁体制で幅広い活動を行っていました。このような経緯もあり、私自身は「社会教育としての場である公民館」という位置づけから境界を拡張すると、もっと使いやすくてできるはず、という思いを抱いていました。そして、第六次総合計画が始まる令和3年度に、公民館の所管を市長部局に移しました。もちろん、教育委員会の社会教育と一体となって進めるという考え方は変わりません。また、令和7年2月より「住民自治検討委員会」を立ち上げ、同年10月の住民自治の方針の策定につなげました。

末宗:大野市の場合は市民のみなさんが公民館に愛着を抱



いているため、「なぜ移管するのか」と反発が生まれかねない。そこで石山市長は、高齢化の波が押し寄せるタイミングで所管を変え、コミュニティを持続するための施策であることを明確にしたわけですね。

石山: はい、ようやく意見のすり合わせができるようになりました。大野市には9つの公民館地区がありますが、住民自治検討委員会には、それぞれの代表に参加していただいています。高齢者の方々にとっては、自分たちが手一杯になっている現状をいかに整理して次の世代に渡すかが課題です。一方、次世代を担う40～60代からすると、70代のコミュニティの担い手がやっていることを、自分たちの世代がそのまま維持できるのかという不安があります。このような悩みを検討委員会で共有し、解決策を探り、市の「市民協働によるこれからの住民自治の方針」を定めました。

方針では目指す地域づくりの方向性を3ステップで示しています。ステップ1で、公民館単位を基本とした地区内の各団体を再構築し、地区全体を経営する地域運営組織を設立します。ステップ2で、公民館で行われてきた生涯学習活動を引き継ぎ、地域づくり活動や地域福祉活動など幅広い活動が可能になる(仮称)地域交流センターへと位置づけを拡充し、地域運営組織の活動の自由度を高めます。ステップ3で、地域運営組織による地区のニーズに応じた活動を展開していきます。

末宗: 各地区、各自治会で温度差もあるかと想像します。自ら地域運営組織を立ち上げ、独自に動いている地区はありますか。

石山: 人口約350人の旧和泉村の和泉地区は、平成17年の市村合併の時に自分たちらしく暮らし続けるための地域づくり計画を立てられました。大人だけでなく子どもたちの意見も取り入れていて、地域運営組織と呼んでいい取り組みをされています。

大学との連携や結婚・子育て支援で 移住者と出生数が増加傾向に

末宗: 大野市は豊富な地下水の共有や風格のある城下町の街並みの維持などとも結の文化が育まれており、地域コミュニティについても、世代間の葛藤を乗り越え、住民を主体に行政も適度にコミットしている。地域運営組織の検討も含め、他の自治体のモデルになりうと思います。

また、市内のコミュニティの例として、関西大学が運営している横町スタジオがありますね。昨日お会いした運営者の川口^{よこまち}赴^{かわぐち}司^{たけし}さんによると、地域の人々と移住者との交流・相談の場にもなっているそうです。そして、横町スタジオに関わってきた卒業生が地域おこし協力隊になり、大野市で職を得ようとする人たちが着実に増えてきている。外部の人材が加わり、地元の人たちと一緒にコミュニティを盛り上げていきます。石山市長は、横町スタジオの取り組みをどのようにご覧になっていますか。

石山: 関西大学と大野市が連携協定を結んだのは、私が市長に就任する直前の平成30年6月でした。同年より布団店だった建物をリノベーションして本格的に横町スタジオの活動が始まり、8年の間に盆踊りの復活やラジオ体操を通じ、地域の方々との関係性を構築してきました。

私が関西大学の先生方をお願いしたのは、研究の成果発表を毎年必ず市民向けに行ってほしいということです。その結果、関西大学の教授の中でも部長クラスの方々が学生さんと一緒に来てくれて、市民のみなさんに向けて研究活動を発表してくれるようになりました。研究内容は大野の地下水資源など地域に密着したもので、私は毎年聴講しています。加えて令和6年度から、大野市内での実習などを通して単位を取得できる授業が実施されています。こちらは、横町スタジオに関わったOBらが自ら大学関係者に働きかけて実現しました。当初は行政中心でしたが現在は学生主体で、地域の方たちの信頼も厚いです。継続による成果ですね。

横町スタジオの運営スタッフ、市の担当者と末宗理事長



末宗:よそ者だった若者が大野に愛着を感じ、ファンになり、さらには移住に結びつけばありがたい話ですね。データによれば、令和3年から7年にかけて移住者が150世帯、257人増えています。このようなケースが増え、地域側も寛容に受け入れる空気が醸成されているように感じます。

石山:大野市は、福井県の中でも地域おこし協力隊の受け入れ人数が上位です。人口が3万人を切る自治体の中で、地域おこし協力隊が常時6人から8人います。それができているのは、地域の方々による受け入れ体制の充実、そして地域おこし協力隊一人ひとりの努力があるからです。当初は割とキラキラしたテーマで募集をかけたのですが、実際の大野とのギャップがあったのか人が定着しませんでした。現在は正直に大野の困りごとをテーマにしており、その困りごとに関心を持った若者たちが地域おこし協力隊として困りごとを解決し、市民のみなさんに喜んでもらえることに価値を見出しているようです。地域おこし協力隊のある女性は「大野は『関わりしろ』がある」と、1分間のPR動画で話しています。

末宗:地域おこし協力隊のみなさんは、大野市で働くことで大きな達成感を味わっているのでしょうか。こうして話を聞いていると、福井県のキャッチコピーである「地味にすごい」は、大野市にも当てはまるように思います。

石山:福井県のキャッチコピーは「地味にすごい、福井」ですが、私は「大野は味わい深い方の『滋味』です」と言っています(笑)。大野のまちや人の空気感を伝えるツールとしては、先ほどの1分動画が効果的でした。

また、ライフステージに応じて切れ目なく子育てを応援するパッケージで、子どもたちの「18年をつなぐ教育」を充実させているのですが、これに加えて、結婚応援にも力を入れています。結婚を視野に入れている世代の方々に大野の魅力を伝えるため、大野で若くして結婚した方々の暮らしぶりを伝えるパンフレットの制作を進めています。

末宗:それは興味深いですね。私も国の施策として子育て支援は充実しているけれど、結婚支援はやや手薄だと感じています。結婚を応援する取り組みを行い、自然豊かな大野で結婚生活を送ってみたいと感じてくれる人が増えれば広がりが望めますね。実際に、大野市の出生数は人口全体が減少する中にあって、毎年少しずつ増えていると聞きます。石山市長はどういう理由だと分析されますか。

石山:子育て応援の充実は、今年で7年目に入ります。当初は経済的な支援から始まり、困りごとの解決や支援へと広がっていきました。子育て応援パッケージとして、一貫して「子育ては楽しいもの」「子育ては地域で応援するもの」という発信を続けており、困りごとに対する支援を軸にしています。その結果、2年前のアンケートでは、「大野市の子育て支



援はかゆいところに手が届く」という意見をいただきました。このような取り組みが功を奏し、子育て世代の移住・定住につながっていますし、出生数も増加しています。移住・定住に関しても、半数以上が20代から40代の子育て世代の方々です。自然豊かな大野で子育てしながら暮らすイメージが定着してきているようで、うれしく思います。

地域資源の付加価値を高め 滞在型観光「大野微住」を推進

末宗:大野は地域資源がとても豊富ですね。今回の訪問では、荒島岳こそ登れませんでした。天空の城と呼ばれる越前大野城や和泉エリアの恐竜・化石関連施設の見学、六呂師高原の星空観察など、素晴らしい体験ができました。特に星空観察は、自然保護センターでガイドを務める山岸さんの解説が興味深かったのも童心に返った気持ちで星の数々を眺めました。また、市民のみなさんが大切に守ってきた名水百選の御清水の地下水もおいしくいただきました。

石山:ありがとうございます。一般的な観光は昼間がメインになりがちですが、大野では朝から夜まで滞在を楽しめます。たとえば、早朝に朝霧に包まれた越前大野城を散策し、日中に荒島岳、道の駅や和泉エリアを訪れ、夜に六呂師高原でハンモックに身を委ねて美しい星空を眺めるという具合です。訪れた方が自然と次のスポットへ足を運びたいくなるような、時間の流れを意識した動線づくりを考えていけます。そして、令和7年にはアウトドアアクティビティを楽しめるキャンプ場「SORA to DAICHI」がオープンしました。また、近年は地域資源とフィットしたジャンルとのつながりが深まっており、昨年は「Rockroshi Starry Music Festival」という音楽フェスが開催されました。まさか大野市でフェスが開催されるとは、という喜びでいっぱいです。このフェスは、今年10月にも開催されます。

末宗:地方創生的な視点では、地域資源を活かして仕事をつくる、あるいは人を呼び込むといった、相乗効果的な取り組みが大切です。石山市長はこの点について、どのようなお考えなのかお聞かせください。

石山:市民のみなさん、特に働く世代が住み続けられるまちにするためには、雇用創出はもちろん、地域経済がしっかりと回る仕組みづくりが不可欠です。その最大のきっかけとなるのが「中部縦貫自動車道の県内全線開通」です。しかし、ただの通過交通になってしまっただけでは意味がありません。幸いにも、末宗理事長にご覧いただいた地域資源は、私たちが長い年月をかけて知名度向上に取り組み、すでに一定の評価を得ています。大野市に国宝や世界遺産はありませんが、令和5年に星空保護区®の認定を受けた六呂師エリアにある六呂師高原をはじめ、豊かな地域資源がたくさんあります。これらをしっかりと活かし、県内全線開通のインパクトを地域活性化へとつなげていきます。今後も、滞在型の体験や名産品など、地域の経済活性化につながる大野ならではのモノ・コトづくりについて、工夫を続けてまいります。

インバウンドについては、現状、福井県は都道府県ランキングにおいて46~47位を推移していますが、令和6年に北陸新幹線が延伸開通し、県全体で観光地化に向けたムードが高まっています。大野市では商工会議所がリーダーシップを取って「大野微住^{びじゅう}」というテーマで取り組みを行い、「全国商工会議所さきり輝き観光振興大賞」で最高賞の大賞を受賞しました。大野微住は「大野型滞在循環モデル創出事業」のひとつで、滞在型観光によってまちの魅力を知っていただくという趣旨のものです。インバウンドを含めた外部の方に喜んでいただくと、市民もあらためて大野の良さに気づくという好循環が生まれています。

企業誘致と地場産業ブランドで 経済活性化と雇用創出を促進

末宗:もうひとつ私が注目しているのは、アウトドアメーカーであるモンベルとの関係です。モンベル越前大野店が道の駅「越前おおの^{あらしまのさと} 荒島の郷」にオープンしたのは、モンベル側が大野の自然環境に共感したからと聞いています。さらに、令和8年には同社にとって2棟目となる物流センターが完成しています。大野市もモンベルもWin-Winで、企業が地元根付いてくれる可能性がある。今後も地域の魅力を活かした企業誘致を続けていくと、雇用創出につながりそうです。

石山:おっしゃるとおりです。企業の特徴と大野の風土や雰囲気、地域資源がマッチしていれば、双方にとって伸びしろやチャンスがあり、地域の魅力を損なわずに相乗効果で高め合っていけるはずです。大野市は荒島岳をはじめとする



白山山系の山並みにぐるりと囲まれています、その風景や地域の空気感をモンベルの辰野^{たつのいさむ}会長が高く評価してくださっており、ありがたい限りです。

地場産業とのつながりでは、大野商工会議所さんがアウトドアブランド「MIO(MADE in ONO)プロジェクト」を立ち上げました。商工会議所としては全国初で、地域の企業に製品の開発・製造を依頼しています。アイテムとしては、星空を楽しむためのサングラス、ソウルフードのホルモン焼き「とんちゃん」用の専用鉄板、雪景色を楽しめる焚き火台を販売しており、好評を博しています。とてもエッジの利いたブランドですね。

末宗:企業誘致だけではなく、地場産業の活性化との両輪で地域を盛り立てているのは頼もしいですね。雇用創出や経済活性化がさらに進むことをお祈りします。

最後に、ふるさと財団は民間企業向けの無利子のふるさと融資、地域再生マネージャー事業、地域未来創生スクール、公民連携への支援など、多様な分野で地方創生の取り組みを行っています。石山市長にはいろいろなかたちで財団の活動に対してご支援をいただいています、財団に対しての叱咤激励、メッセージをいただけないでしょうか。

石山:全国各地で異なる課題を持つさまざまな自治体を訪れ、適切なサポートを行っておられると受け止めています。大野市の場合、テーマこそ「滋味」かもしれませんが、小さな取り組みに光を当ていただき、持続可能なまちづくりの支援をしていただいていることをとても心強く思っています。

末宗:ありがとうございます。自治体の方々の気づきにつながる情報を発信し、素敵な取り組みが生まれるお手伝いすることは、我々のミッションです。石山市長より励ましのメッセージをいただきましたので、今後ともしっかりと頑張りたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

大野市の持続可能なまちづくりを支える 「地域資源」6スポット



越前大野城

大野市街地近くにある亀山の山頂にそびえており、戦国時代に金森長近が築城。昭和43年に現在の天守が再建され、いくつかの気象条件が重なったとき、雲海に浮かぶ天空の城のように見えることで知られています。野面積みの石垣も一見の価値あり。



六呂師高原

環境省の「日本一美しい星空が見える場所」に選定された星空保護区。自然保護センターの観察棟では口径80cmの大型望遠鏡を使った天体観測やプラネタリウム鑑賞を星空ソムリエの独特の語り口とともに楽しむこともできます。



機町スタジオ

関西大学建築環境デザイン研究室の学生たちが空き店舗をリノベーションし、大野市における地域交流の拠点として活用。市民のみなさんとワークショップや座談会、各種交流会を実施するなど、地域と関わり続けています。



COCONO(ココノ) アートプレイス

築120年の木造古民家をリノベーションしたアートプレイス。昭和20年代後半の「小コレクター運動」によって市民に広まったアートを愛でる文化を未来に継承するべく、企画展やイベントなどを行っています。



化石発掘体験センター HOROSSA!(ホロッサ)

自然豊かな和泉エリアに位置しており、大野市内に分布する約1億数千万年前の地層の岩石を用いた化石の発掘が体験できます。発見できた化石は1人2個まで持ち帰れるので、夏休みの自由研究にもおすすめ。



くずりゅう化石ラボ ガ・オーノ

化石発掘体験センター HOROSSA!(ホロッサ)からほど近い場所にある化石の研究展示施設。大野市和泉地区で発見された恐竜や貝類、植物などの化石を展示するほか、最新の研究成果について紹介する企画展なども開催しています。

(ふ る さ と 財 団 会 員 制 度)

ふるさと共創プレイス **START**

ふるさと財団では、①自治体と民間事業者の共創を通じ、地域課題の解決や地域活性化を推進②自治体の情報発信の充実 ③ふるさと財団の地方創生の取組に共感するファン層の形成を行うことを目的として、本年10月にふるさと財団の会員制度(ふるさと共創プレイス)を創設します。

ふるさと共創プレイスでできること

1 情報を得る

2 情報を発信する

3 公と民が共創する

会員の皆様は、情報収集から発信、公民共創の取組まで、目的に応じてさまざまな形で特典をご活用いただけます。

会員種別に応じた特典一覧

自治体の皆様にご利用いただけます。

自治体会員

年会費 / 無料

特典内容(一例)

- ①情報を得る
 - ・情報誌、メルマガの閲覧
 - ・フォーラム等のアーカイブ視聴
- ②情報を発信する
 - ・**各種媒体での自治体の取組情報等の発信**
- ③公と民が共創する
 - ・**コンシェルジュサービス**
 - ・**アドバイザー派遣制度**
 - ・**自治体と民間の共創の場でのプレゼン**

ふるさと財団の取組に賛同する個人にご利用いただけます。

個人会員

年会費 / 3,000円

特典内容

- ①情報を得る
 - ・情報誌、メルマガの閲覧
 - ・フォーラム等のアーカイブ視聴
- ③公と民が共創する
 - ・自治体と民間の共創の場への参加

ふるさと財団の取組に賛同する民間事業者様にご利用いただけます。

法人会員(個人事業主の方を含む)

公民共創に積極的に取り組みたい
公民共創会員

年会費 / 100万円

特典内容(一例)

- ①情報を得る
 - ・情報誌、メルマガの閲覧
 - ・フォーラム等のアーカイブ視聴
- ②情報を発信する
 - ・**各種媒体でのソリューション情報等の発信(制限なし)**
- ③公と民が共創する
 - ・**コンシェルジュサービス**
 - ・**アドバイザー派遣制度**
 - ・**公民共創基礎講座**
 - ・**自治体と民間の共創の場でのプレゼン**

地域貢献の取組を自治体に発信したい
地域貢献会員

年会費 / 30万円

特典内容(一例)

- ①情報を得る
 - ・情報誌、メルマガの閲覧
 - ・フォーラム等のアーカイブ視聴
- ②情報を発信する
 - ・各種媒体でのソリューション情報等の発信(制限あり)
- ③公と民が共創する
 - ・公民共創基礎講座(制限あり)
 - ・自治体と民間の共創の場への参加

まずは情報収集からしてみたい
賛助会員

年会費 / 5万円

特典内容(一例)

- ①情報を得る
 - ・情報誌、メルマガの閲覧
 - ・フォーラム等のアーカイブ視聴
- ③公と民が共創する
 - ・公民共創基礎講座(制限あり)
 - ・自治体と民間の共創の場への参加

1 情報を得る

●ふるさと財団の様々な媒体を通じて最新情報を閲覧・発信



情報誌



WEBサイト



メルマガ

- ・自治体の取組紹介
- ・企業のソリューション紹介
- ・財団事業のお知らせ

●ふるさと財団のフォーラム・セミナーがいつでもどこでも視聴可能



WEBサイトで会員限定のアーカイブ配信

2 情報を発信する

情報誌、WEBサイト、メルマガ等に自治体の取組情報や企業のソリューション情報を掲載し、情報発信。

3 公と民が共創する

ふるさと共創プレイスの特色

ふるさと共創プレイスでは、地域課題解決に向けて良質なソリューションを有する民間事業者で構成し、ふるさと財団が橋渡し役となって、自治体が安心できる信頼性の高い公民共創の場を提供します。

連携省庁：総務省地域力創造グループ、農林水産省農村活性化推進室（「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム）

会員企業が提供する地域課題解決ソリューション（例）

企業	地域課題解決ソリューション
A社	観光、関係人口
B社	地域の人手不足対策、関係人口
C社	地域の見守り・防災・買物等の生活支援
D社	まちなか再生
E社	学力向上支援、不登校児等への学習支援
F社	地域の食の価値創造
G社	ふるさと納税、地場産品の海外展開
H社	スマート農業、農福連携
I社	林業、森林管理
J社	自治体DX、スマートシティ
K社	行政サービス案内、健康づくり、未来世代応援
L社	官民連携プロジェクトの立上げ支援
M社	防災、道路維持管理支援
N社	脱炭素、産業団地等の地域共創
O社	資源循環、バイオマス

公民共創による地域課題解決の進め方

1 民間のソリューション情報を自治体に発信

（情報誌・WEBサイト・メルマガ）

2 財団によるコンシェルジュサービス

お困りごと：○○のような地域課題を解決してくれる企業を知りたい。など

財団が自治体と民間の仲介等を行います。



3 民間ソリューションに関するアドバイザーの受入れ

自治体：○○分野の課題解決に詳しいA社に話を聞きたい

民間事業者：自治体を訪問し自社の知見やソリューションについて説明・助言・提案



4 自治体と民間の共創の場

自治体、民間事業者から地域課題解決の事例等を学べます。

（一財）ふるさと財団 総務企画部企画広報課

TEL: 03-3263-5586

MAIL: kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

全国の自治体の皆様は会員として無料でご利用いただけます

詳細はふるさと財団WEBサイトをご覧ください。



株式会社JTB:「Kidsジョブチャレンジ」事業 エデュテインメントを 通して子どもたちと地域 がつながる機会を提供

※「エデュテインメント(edutainment)」は、「教育(education)」と「娯楽(entertainment)」を組み合わせた造語で、学習要素と遊びを融合させたコンテンツを指します。

株式会社JTBが展開する「Kidsジョブチャレンジ」は、自治体・企業・学校などが連携し、子どもたちが地域を舞台に、多様な仕事や人々と出会いながら、地域社会や経済の仕組みを実践的に学ぶ、単なる職業体験に留まらない体験型キャリア教育プログラムです。教育や観光振興、関係人口の創出・拡大など地域の政策課題に応じ、企画段階から自治体と丁寧に対話を重ねながらプログラムを展開しており、シビックプライドの醸成や学生・地域との新たなつながりの創出など、さまざまな相乗効果も生まれています。

地域特有の職業に関心 専用通貨で経済活動も学ぶ

Kidsジョブチャレンジ生みの親で現在も本プロジェクトの企画設計の中心である井上孝矩さんは、事業を始めたきっかけとして「子どもたちが五感を使って本物の社会や仕事に触れる機会が少ないことに課題意識を抱いていた」と話します。子どもたちが多様な仕事や社会との出会いを通じて、社会の仕組みや地域の魅力を楽しく学べる場をつくりたいという思いか

ら、2011年に前身事業を立ち上げてノウハウを積み重ね、2018年に長崎県平戸市でKidsジョブチャレンジとして開催をスタート。これまで全国16市町村で実施し、参加者募集開始から早々に予約枠が埋まることもあるほどの人気イベントに成長しました。今後の開催予定を含めると全国28市町村、保護者らを含めた参加者数は延べ10万人を見込んでいるといいます。

イベント当日は、地元の子どもたちはもちろん、近隣地域からも参加者が集まります。第一次産業から第三次産業まで多彩な職業体験プログラムが揃いますが、平戸市で開催した際は、車で2時間以上も離れた福岡県の都市部に住む子どもたちも来場し、漁師、農作業、ホテル業など、いつもは目にしない職業の体験に夢中になったといいます。「仕事の楽しさだけでなく大変な部分もリアルに体験し、五感を刺激しながら学んでもらう。

子どもたちの“生きる力”を育むことを目指しています」(井上さん)。

また、子どもたちは、職業体験の報酬として専用通貨を受け取り、開催期間中に地域の協力店舗等で実際に利用することができます。働いて対価を得るという経済活動を学び、さらに地域を巡るきっかけをつくり、地域経済への波及効果も生み出す仕掛けです。

事業効果を最大化 「三方よし」の実態とは

自治体ごとに、地域資源や政策課題に合わせてプログラムを設計できる点も特徴です。後援には各自治体の教育委員会が入り、大学および学生が運営に携わる例もあります。Kidsジョブチャレンジ事業の推進・広報を担う徳野麻里子さんは、「イベントを実施する際、最初に行うのは、開催目的を明確にすること」と話します。地域の子どもの教育を目的とするのか、

INTERVIEW



株式会社JTB

企画開発プロデュースセンター 企画開発担当部長
曾根 進 氏

エリアソリューション事業部 Senior Director
いのうえ たかのり
井上 孝矩 氏

BS第二事業部 マーケティンググループ グループリーダー
とくの まりこ
徳野 麻里子 氏

(株)JTB
WEB サイト

本企業を含む民間事業者と
の公民共創を支援する
プラットフォームはこちら



地域ならではの仕事を子どもたちが体験。

交流人口の拡大を目指すのかなど、自治体を中心としたプロジェクトオーナーと方向性をしっかりと共有。その上で、観光、教育、商工、環境部門など幅広い関係者を巻き込み、イベント会場の規模や予算に応じて、開催に必要な実施体制を整えていきます。「子どもたちは学びを得られ、企業はPRやCSRの向上、自治体は誘客や地域活性化につながる。それぞれの価値を同時に実現できる『三方よし』が叶うのが最大の特徴です」(徳野さん)。来場者アンケートでは「満足した」という声が多数を占め、出展事業者もほぼ100%が「来年も参加したい」と回答しているといいます。

産官学をつなぐプラットフォーム

国・自治体とも連携して地方創生・産官学連携に取り組む曽根進

さんは、「Kidsジョブチャレンジは、地域人口の流出や地域産業とのマッチング不足などの課題解決につながる取組であり、未来を担う子どもたちへの投資は地域企業の活力にもなり、交流人口の拡大や地域の魅力発信など、幅広い地方創生につながる」と期待を寄せています。実際に、イベント参加者が開催地へ関心を持ち、ふるさと納税の寄付先として選ぶという事例もあるなど、その効果は開催当日にとどまりません。

井上さんは、「開催して終わりではなく、イベントをきっかけに『地域にまた来たい、関わりたい』という関係人口・応援人口を増やしていきたい。点を線にして、それら結節点を面にしていくことが地方創生につながります」と話します。今後も、全国を舞台に、子どもたちと自治体・企業・学校をつなぐ産官学連

携プラットフォームとして、新たな学びと地域の未来づくりに貢献していきます。



大学および学生が運営に携わることも多い。

職業体験でもらえる専用通貨の一例。



販売員のお仕事体験で地元の方々と触れ合う

自治体担当者

平戸市 文化観光商工部 観光課
主任事
あかぎ なみ
赤木 奈美 氏

「何人来たか」から「何が残ったか」へ

平戸市では、Kidsジョブチャレンジを、子どもたちの成長機会の創出と交流人口の拡大を同時に図る取組として継続してきました。開催を重ねる中で、市内外から訪れる子どもたちが様々な仕事を体験し、地域の人や産業に直接触れる機会が生まれています。また、市内の事業者にとっても、自らの仕事や技術を子どもたちに体験してもらうことが、その魅力や社会的な役割を改めて見つめ直す機会となっています。

今後、私たちがさらに重視したいのは、イベントを開催して「何人が訪れたか」という成果だけではなく、その先に「地域に何が残ったか」という視点です。市外の子どもたちには、平戸を知り、また訪れたい、さらには将来何らかの形で関わりたいと思ってもらうこと。市内の子ど

もたちには、身近に魅力ある仕事や技術、それを支える人たちがいることを知ってもらい、ふるさとへの愛着や将来の仕事への関心につなげていきたいと考えています。

地域の未来を育てる観光へ

受入事業者にとっても、自らの仕事を子どもたちに伝えることは、その価値を再認識し、仕事や地域への誇り、いわばシビックプライドを高める機会になります。

また、Kidsジョブチャレンジをきっかけに生まれた地域とのつながりを、その後も継続していくことが重要です。交流人口を増やすことだけではなく、地域の人や産業を育て次の世代へとつなぐ観光を目指し、Kidsジョブチャレンジをその実践の一つとして、今後さらに磨き上げていきたいと考えています。

ヤマト運輸株式会社:地域課題解決の取り組み

移動販売、公共ライドシェア 広大な物流ネットワークで 地域住民の生活を支える



ヤマト運輸株式会社
リテールアカウント事業部
ソリューション創出課長
なすかわ ようへい
奈須川 洋平 氏

ヤマト運輸(株)
WEBサイト

本企業を含む民間
事業者との公民共創
を支援するプラット
ホームはこちら



宅急便事業で培った物流ネットワークを活かし、地域におけるさまざまな課題解決に取り組んできたヤマト運輸株式会社。高齢化、交通空白など山積する地域特有の課題に対し、“宅急便以外にもできることはないか”と模索しています。全国的に行われている買い物支援や、一部地域では専用車両を用いた移動販売、公共ライドシェアなども実施。運輸業ならではの関り方で、地域とのつながりが広がっています。

“買い物”という日常を 物流の力で支える

地域課題解決の参考とするべく、ヤマト運輸では社内イントラネットなどで現場の声を収集しています。「各地の営業所でお客様と向き合う社員の声を集約すると、やはり多いのは『交通空白で地域の足がない』『高齢者は車がないと買い物も難しい』といった声。そうした地域特有の課題や潜在ニーズを吸い上げ、解決に向けた検討を

始めています」と話すのは、同社ソリューション創出課長の奈須川洋平さんです。

買い物支援として全国的に取り組みが広がっているのが「手ぶらでお買い物便」です。高齢者などがスーパーなどで購入した大きな荷物を、ヤマト運輸が自宅までお届けするサービスで、奈須川さんは「今後、地域の高齢化がさらに進むと、ニーズはより増えていく」と語ります。

利用者から喜びの声 他自治体からも関心

また、買い物支援に交通支援を組み合わせた事例もあります。北海道南西部に浮かぶ奥尻島(奥尻町)は、町内に日用品を買えるスーパーなどが無い買い物困難地域となっています。株式会社サッポロドラッグストア協力のもと、令和4年8月から宅配集配車両を活用した移動販売専用車による食

品・日用品などの移動販売の実証実験を開始し、翌年8月から移動販売専用車を新規導入し本格運行を開始しました。平日は毎日運行し、希望する個人宅の目の前に車で乗り付けるため、利用者は玄関を出てすぐに買い物ができます。奥尻町の住民が仏花の購入先に困っているという声を受け、移動販売で仏花を扱い始めたところ、週に200本ほどが売れたこともあり、「これでお盆の季節、奥尻島／奥尻町のお墓が華々しく賑やかになります」という感謝の声が届いたといいます。

移動販売はリピーターも多く、1回あたりの売上も想定より高額で推移しているため、それだけお客様のニーズに応えられているのではないかと。また、移動販売のスタッフとの会話も楽しみにされている方もいるようで、子どもや孫が来たように接してくれると、現場の社員から聞いています。さらに、



公共ライドシェアは電話で予約を受け付け運行

令和7年8月からは、客貨混載型の公共ライドシェア「島のりあい」の実証運行を開始。本業である物流と旅客輸送を組み合わせた柔軟な運行体制を構築し、地域住民や観光客の移動を支える新たな交通手段として活用されています。

地方創生に 経済的価値を

同社は今後、さまざまな地域課題に対応できるプラットフォームを整え支援を進める考えですが、運輸業であるヤマト運輸が地方創生に取り組む意義について、奈須川さんは「私たちの地域課題解決への取り組みは単なるボランティアではなく、常に経済的価値を創出しています。奥尻島での取組への関心が高まり、具体的な協議を進めている自治体もあります。自治体や営業所によって規模やニ-

ズが異なるため、地域ごとに実施できることやパートナーを検討しています」と強調します。そのうえで「ヤマト運輸の経営理念にある『豊かな社会の実現に貢献します』を真摯に実行するため、我々が持っているリソースにプラスして、自治体や地域企業とパートナーとなり、真に“なくてはならないインフラ企業”と地域社会に認知されること、それが私たちの取り組む意義だと考えています」と話します。現在、年間約23億個の荷物(小口貨物)を取り扱うヤマト運輸。この物流ネットワークと地域課題を掛け合わせ、豊かな社会の実現に貢献していきたいとしています。

奈須川さんは「地域ごとに私たちの営業所がありますから、ヤマト運輸にお困りごとを相談してほしい」と全国の自治体に向けて呼

びかけます。官民の連携により、地域課題の解決がより加速することが期待されます。



奥尻町の移動販売専用車両。冷蔵・冷凍機能を完備



奥尻町の事業所では日用品などの店舗販売も

自治体 担当者



奥尻町 地域政策課
課長
みつしま あきら
満島 章 氏

この事業を始めたきっかけは何ですか？

ヤマト運輸(株)様とは移動販売の実施等による信頼関係の積み重ねがありました。また、奥尻町では、人口減少・高齢化に伴う移動手段の不足と交通空白の課題を抱えており、令和6年度には、行政・交通・観光関係者、地域事業社が参加し、ワークショップを通じて議論を重ねてきました。その際、ヤマト運輸奥尻営業所長様も参加していただいたことから、令和7年度の公共ライドシェアの実証実験につながり、令和8年度は島内全域化と有償での実証実験を運行します。

苦労したこと、工夫したことは何ですか？

ドライバーを継続して確保することや、安全な管理体制を構築することに変な苦労しました。地域の事業者や住民、そして地域住民からの信頼が厚いヤマト配達員が「一人多役(配達+見守り+送迎等)」で連携し、それ

ぞれが地域課題への当事者意識をもって支えあうことで乗り越えてきました。

この事業によってどのような効果が得られましたか？

利用者の満足度は高く、今後の利用意向も98.6%と「ないと困る移動手段」として定着しました。有償化・全域化により年間約1,000人規模の需要が見込まれ、持続可能な運営体制と利用需要への柔軟な対応の両立が期待されています。

今後の展望について教えてください

今後は、持続可能な運行体制の確立に向けたドライバーの継続的な確保や、法定協議・本格運行を見据えた制度設計が課題となりますが、島全体で課題を共有しながら取り組む先進的なモデルとなるよう、引き続き取り組んでまいります。

令和7～8年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

西米良村 「持続可能な 村づくり事業」

宮崎県
にしめらそん
西米良村

人口 ▶ 964人
(R8.6月末日)
面積 ▶ 271.51km²

西米良村の概要

西米良村は、宮崎県の中央部最西端に位置する県境の山村地です。急峻な地形で村の96%が山林となっており、主要幹線道路は国道219号線と265号線があります。

村には、平安時代の後期から室町時代にかけての450年にわたって活躍した武士の一族として知られる菊池一族の歴史が色濃く残っており、菊池の精神・菊池の教えを大切にする村民性があるのも特徴で、「西米良村の未来を思いやる幸せ度の高い持続可能な村づくり～1,000人が笑う村～」を合言葉に、地域振興に取り組んでいる地域です。

▲西米良村の景観



▲西米良神楽



▲剣道(菊池一族の武士道の精神)

事業の概要

課題と事業の背景

人口減少が進み、現在は人口1,000人未満となった村では、「働き手の確保」、「観光イベントの資金調達」や「交流・関係人口の創出」が大きな課題となっています。人手不足により事業の縮小を余儀なくされ、観光客が多く訪れる村の一大イベント「やまびこ花火大会」でも、資金確保が難しくなりつつあります。

こうした状況を受け、これらの課題を個別に対処するのではなく、地域資源を活かしたツーリズムや農業の強化を通じて、包括的に課題解決を図ることとしました。村では交流人口・関係人口の拡大を通じて、移住・定住の促進を図る方針を掲げていることから、村の基幹産業である「農業」と「観光」に焦点を当て、新たなビジネスの創出や既存ビジネスの強化に取り組むことを目的としています。あわせて、観光については人材確保を進めるこ

とで、役場内部に置かれている観光協会の機能を民間事業者へ移譲し、より軽いフットワークで、戦略的に稼げる観光体制への転換も目指していきます。



▲やまびこ花火大会

令和7年度の取り組み



中山間地を活かした西米良型(複合経営)アグリビジネスの強化

西米良村のアグリビジネス展開における主要作物であり、今後、国内外に訴求し得るブランディング展開可能な作物として柚子を選定し、村内の柚子農家を対象に現地踏査・ヒアリングを実施し、その結果、柚子+αの作物や仕事を組み合わせることにより、収入を得られる可能性を探しました。

ヒアリングを行う中で、法人格を持ち、滞在拠点施設(食・宿泊・加工)を持つ(一社)おがわ作小屋村がある小川地区をモ

デル地域とし、農繁期の人手不足を外部人材の受け入れによって補う「西米良型シン・ワーキングホリデー」を検討していくこととしました。また、地元でUターンし柚子栽培をしている専門農家の手伝いをしながら、地域に滞在する2泊3日のお試し滞在を企画・実施しました。全国公募により44名の応募者があり、そのうち6名の参加がありました。

令和8年度に向けては、お試し滞在企画に参加いただいた都市部からの方々の意

見も参考にし、(一社)おがわ作小屋村の運営者、地域住民などとも意見交換を行い、「西米良型シン・ワーキングホリデー」の制度設計について協議を行うことができました。

さらに、柚子農家、食品加工グループとの意見交換を通じ、今後村内で柚子を使った料理やお菓子などを広めるヒントを得るために、柚子を使った「柚子料理大集合」を実施し、14品の試作・試食を行いました。



地域資源を活かした西米良型ツーリズムの創出(DMO 立ち上げの検討)

村内の観光推進組織になり得る民間事業者、および村の新たな観光プログラムの受け皿になり得る個人事業者の方々を選定し、意見交換、勉強会を実施しました。

持続可能な観光に関する外部専門家による勉強会では、村で進める観光の在り方について方向性を確認することができました。

また、村の関係者会議体にあわせて、上記メンバーによる観光戦略会議も同時開催し、この会議体を定期的な実施する体制を整えました。会議体では、募集型の滞在型観光プログラムについて、その内容の協議をするとともに、募集母体の確定など実施に向けて滞在型観光プログラム(ツーリズム商品)の造成、催行に向けての段取りができました。



▲観光戦略会議の様子



以上の取組を活かすための「西米良遺産」情報の整理、編集、発信

今後、観光の他、地域おこし協力隊や新規就農者、多拠点居住者など外部人材へのプロモーションも兼ね、村内の資源(自然、文化、人など)を広報するための動画を撮影しました。5つのテーマ(①鮎釣りの聖地 清流一ツ瀬川、②柚子、伝統野菜と食文化、③米良神楽・米良の語源について、④ムラの心、受け継がれる武士の精神、⑤民話・方言、ムラの精霊カリコボーズ)で夏、秋、冬の3つの季節それぞれの季節感を組み込み、動画を作成することができました。具体的な取材内容は右記のとおりです。

- 鮎釣り名人(一ツ瀬川の清流の雰囲気も合わせて)
- 柚子農家(青柚子、黄柚子の画像含め)
- 民話の語り部(米良の語源など)
- 剣道(日本のファーストサムライである菊池一族の武士道の精神)
- 神楽の社人・神官(米良神楽について)
- 月の神楽(実際に舞っている様子)
- 季節の花々(ざる菊)
- 森の精霊カリコボーズの話
- 猪・鹿猟師の話
- 柚子料理大集合
- 通学時の中学生の挨拶
- 温泉の様子、朝風呂会の活動 など



▲柚子料理大集合

●令和8年度以降の取り組み

本事業の2年目である令和8年度は、村の特性を生かした農業振興、加工品の開発そして新たな観光振興の体制も整備する中で、村の豊かな地域資源(自然、神楽、ムラ人の技など)を活かした滞在型観光プログラム(ツーリズム商品)の開発も進めていくとともに、それらの商品を国内外の方々に広く知ってもらうためには、動画版「西米良遺産」を製作し発信していく必要があります。

具体的には、地域おこし協力隊(主として柚子栽培、従は中山間地での野菜栽培など)の導入に向けて「お試し滞在」を企画・実施するとともに、小川地区での「西米良型シン・ワーキングホリデー」の実施に向けて、仕組み・プログラム作りや受入れ体制の整備などを進めます。

また、1年目に季節的に取材できなかった春のコンテンツの動画撮影を実施し、制作した動画を村観光HPにリンクを掲載して情報発信・PRに活用するとともに、村内観光事業者が作成する観光コンテンツPRツールにおいても活用できるよう、制作協力を行います。食、滞在型観光プログラム(ツーリズム商品)の開発に併せて、商品を生み出した村の歴史、風土、人々の思いなども組み込んだ動画としていきます。

さらに、季節ごとの滞在型観光プログラム(ツーリズム商品)を造成(例:柚子収穫+柚子胡椒作り、柚子料理、神楽見学など)します。これは、観光DMOの体制整備に向けて、地域内の民間事業者が連携し、観光DMOの機能を各民間事業者が分担して担い、季節ごとの村観光協会の観光PRに合わせて、実際にツアーとモニタリングを実施することで、「西米良ツーリズムガイドブック」の作成に繋げ、村内の観光推進体制を構築していくものです。

最後に、令和9年度以降も持続可能な取組に向けて、西米良型シン・ワーキングホリデーにより繋がった人々を、他拠点居住含めた移住や、地域おこし協力隊、または新規就農候補者として地域が受け入れるなどし、新たな人材を確保します。そして、農業分野では、独立就農または雇用型での継続を、観光分野では、観光DMOのスタッフとして雇用されるか、または新たなツーリズム推進事業者として独立し、観光DMOや村と連携することでの継続を、それぞれ支援していくことで、持続可能な村づくりに繋げていきます。

観光・地域資源紹介



▲西米良型シン・ワーキングホリデーを目指して
働きながら田舎生活（観光旅行）を楽しめる「西米良型ツーリズムの創出」



▲おがわ作小屋村
米良（日向の国の山奥）にある「令和の桃源郷」



▲一ツ瀬川
鮎釣りに川遊び、美しい川の自然とふれあって
みてはいかが



▲にしめら川床
水音と川面の涼を感じながら、食事や飲み物を楽しめる
夏の風物詩

外部専門家

一般財団法人九州のムラ
代表理事

ようふ のぶお
養父 信夫 氏



人口1,000人にも満たない西米良村は、「西米良村ワーキングホリデー」という今で言う“おてつたび”的な都市住民との関係人口創出を、全国でもいち早く取り組んでいて、地域づくりでは知られた村です。ただコロナ前から既にこの取り組みも実質動いておらず、今回は、従来の全村での体制は残しつつ、小川集落という集約したエリアで新たな体制で組み立てるために、農水省の中山間地域支援の事業も組み入れながら、関係人口から半農半Xのライフスタイル希望者、農業複合経営の新規就農者という新たな人材の移住定住を促進し、集落内での新たなアグリビジネスの基盤整備、受入れの機運醸成を行っていきます。

また、観光についても、「米良神楽」がユネスコ世界文化遺産候補に挙がるなど、これからの観光の追い風をしっかり受け止める体制を、実際に季節ごとの高付加価値滞在型観光プログラムを造成していく中で整え、今後のDMO創設の機運づくりもつなげていきたいと思っています。

そのために既に立ち上がっていたツーリズムの組織を再度、舐（もや）い直し、新たな村民、事業者にも関わっていただき、今事業にて協議を行っていきます。

自治体担当者

西米良村むら創生課
課長

よしまる かずひろ
吉丸 和弘 氏



西米良村は、全国に先駆けてワーキングホリデー事業に取り組み、多くの方々との交流を生み出してきました。しかし、コロナ禍以降は利用者が大きく減少し、社会や働き方の変化に合わせた新たな仕組みづくりが求められています。今回の事業を通じ、令和8年度は「西米良型シン・ワーキングホリデー」を構築するために、農業体験や地域との交流だけでなく、現在のニーズに合った滞在や働き方を取り入れながら、西米良村ならではの新しい関係人口創出のモデルを構築していきたいと考えています。

また、「西米良型ツーリズムの創出」では、柚子収穫や神楽、川や山を活かした自然体験など、本村ならではの体験型観光を確立し、継続的に販売できる仕組みづくりに挑戦したいと思います。将来的には体験商品としてだけでなく、ふるさと納税の体験型返礼品としても展開し、西米良村を訪れるきっかけづくりにつなげていきたいと考えています。人と地域をつなぐ新たな挑戦を通じて、「1,000人が笑う村」の実現を目指して取り組んでまいります。



富山県HP



人口: 977,740人
面積: 4,247.58km²



富山県

ふるさと融資・事例の紹介

県のブランディング戦略に基づく 寿司職人養成学校整備事業

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県や市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、県のブランディング戦略に繋がる寿司職人養成学校を富山市内に整備し、寿司職人の養成や、観光客の誘致を行うなど、寿司をフックに富山の魅力を発信する取組みに寄与する事例をご紹介します。

地域の特徴

富山県は、美しく豊かな自然環境に恵まれ、多種多様な動植物が見られます。また、天然の巨大なダムともいえる山々からは、1年を通じて豊かできれいなおいしい水が生まれ、暮らしや産業を支える重要な資源となっています。この恵まれた水環境と、天然の生け簀と呼ばれる富山湾の恩恵により、全国に誇る美味しい魚介類が豊富に揃うなど、独自の豊かな食文化が根付いています。富山県と長野県を結ぶ世界有数の山岳観光ルートである「立山黒部アルペンルート」の見事な景観とともに、この豊かな「水」と「食」の魅力は多くの観光客を惹きつけています。

北陸すしアカデミー株式会社

貸付団体 富山県

事業地 富山市(富山県)
事業費 127百万円
(うちふるさと融資50百万円)
新規雇用増 5名
予算年度 令和7年度

事業の背景

富山県では3,000m級の山々が連なる立山連峰から水深1,000mを越える富山湾に至るまでの高低差4,000mのダイナミックな地形を持ち、天然の生け簀といわれる富山湾に豊富な魚種がひしめきあっています。

この恵まれた地形などの強みを生かす「寿司といえば、富山」ブランディング戦略の一つとして、不足する寿司職人の育成や、寿司をはじめとする富山の食文化の継承のため、富山ならではの付加価値のある寿司職人養成学校の設立が望まれていました。

事業の概要

地元で鮮魚仕入れ・卸・小売りを中核に行っている企業が、富山で寿司職人を養成する学校をつくりたいという思いから、東京すしアカデミーに協力を仰ぎ、運営会社を設立し、古民家を改修して本事業を整備することになりました。令和8年3月にすし職人学校「北陸すしアカデミー」を開校し、7月現在で第2期までに15人の卒業生が生まれました。卒業生は、県内のグルメガイド掲載店で働いたり、本アカデミーで習得した技術をタレント活動に活かしたり、多彩な活躍をしています。活躍の場は、県内の寿司店はもちろん、東京すしアカデミーからの斡旋による県外の寿司店、さらには和食の技術も習得できることから寿司店以外にも広がっています。



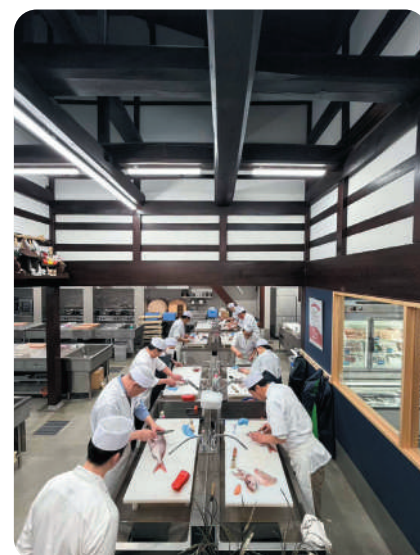
▲「握り」の実習



あめはらしかいがん
▲雨晴海岸から望む女岩と立山連峰
©(公社)とやま観光推進機構



▲「捌き」の実習



▲受講風景

地域振興への期待

本アカデミーで学んだ卒業生が、県内外で富山の寿司の魅力を発信することにより、富山県への認知が高まり、愛着を持って富山に関わる「幸せ人口」を増やしていくことに寄与することや、1日体験教室を実施することで、新幹線開通や海外有名誌にて「2025年に行くべき52カ所」に選ばれたこと等により増加しているインバウンド観光客を満足させることが期待されます。空港に「富山高山すし空港」という新たな愛称がついたこととあわせて、「寿司といえば、富山」ブランディング戦略に沿う事業となります。

「寿司といえば、富山」
公式HP



富山県のコメント

富山県では、これまで10件のふるさと融資を活用してきております。本件のほかにも、病院建設、放送設備整備など、地域の課題解決に資する事業に対して貸付を行っています。

ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者は無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、県内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、県の各部局で連携を図ってまいります。

北陸銀行のコメント

北陸銀行はこれまでもふるさと融資に保証金融機関として多数参画してきました。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、富山県のブランディング戦略に資する事業に貢献できました。今後も企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を通じて企業の成長や地方創生に積極的に貢献してまいります。

地域再生 フォーラム

近年、人口減少や高齢化の進行に伴い、全国各地で空き家の増加が地域課題となっています。その一方で、空き家は地域資源として新たな活用の可能性も有しています。

空き家の利活用に関する先進事例や実践的な取り組みを共有するとともに、これからの地域に求められるまちづくりのあり方をともに考えるフォーラムを開催します。

—テーマ—

空き家対策から考えるこれからのまちづくり

令和8年

11月27日 金

講演会 13:30～16:35

交流会 17:00～18:30

会場

ホテルポール麹町

東京都千代田区平河町2丁目4-3

講演会 ロイヤルクリスタル(2階)〈定員150名〉

交流会 マーブル(3階)〈定員85名〉

※先着順に締め切りますので、
お早めに応募願います。

参加費
無料!

PROGRAM

13:30

主催者挨拶・財団事業紹介

(一財)ふるさと財団 理事長 末宗 徹郎

基調講演

野澤 千絵 氏

空き家対策がまちの未来を変える
～対症療法を超えたまちづくり政策へ～

先進事例講演

●真砂 充敏 氏 ●有江 正太 氏 ●糸賀 夏樹 氏

休憩

パネルディスカッション

17:00

交流会

講演会講師が参加します!

基調講演・ファシリテーター



明治大学政治経済学部
政策学科教授

のざわ ちえ
野澤 千絵 氏

空き家対策が
まちの未来を変える
～対症療法を超えたまちづくり政策へ～

先進事例講演・パネリスト



和歌山県田辺市
市長

まさご みつとし
真砂 充敏 氏



NPO 法人
空き家コンシェルジュ
代表理事

ありえ ただたか
有江 正太 氏



オクリノ不動産
【株式会社OKU-Reno.】
代表取締役

いとが なつき
糸賀 夏樹 氏

申込方法

ふるさと財団ホームページより参加申込のURLをクリックしていただくか、
右記の申込みフォームに必要項目をご記載いただき、ご送信ください。

申込み
フォーム



主催
お問合せ

(一財)ふるさと財団
地域再生部地域再生課

TEL 03-3263-5736
saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

後援

内閣府／総務省／国土交通省
全国知事会／全国市長会／全国町村会

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進する事業です。

鑄造技術を活かして 一からものづくりに挑戦。 花火文化伝える工芸品。

越後三大花火の一つに数えられる、
小千谷市片貝町の花火。
その文化発信に貢献するべく、
鑄造技術を用いた工芸品づくりに挑戦しました。



株式会社日研シェルモールド

〒947-0101

新潟県小千谷市片貝町626-9

TEL:0258-84-2434

<http://www.chuetsu-imonono.jp/member/54/>



●業務内容

鑄物製品各種およびシェル中子の製造



地元企業との縁でものづくりに挑戦 花火文化を象徴する工芸品を開発

弊社は昭和48年に設立された、小千谷市片貝町^{おぢやし かつかいまち}で鑄造製品を製造する会社です。鑄造は、溶かした金属を型に流し込んで製品を作る技術ですが、弊社はその中でも、金型に砂を吹き込んで焼成した砂型を用いるシェルモールド鑄造を得意としています。シェ

ルモールド鑄造の量産性と精密さに優れているという特徴を生かし、建築設備や土木向けの鑄鉄製品を数多く手がけています。この技術を駆使し、ものづくり支援事業を活用して、花火を打ち上げる煙火筒をモチーフにした工芸品を開発しました。

きっかけは、片貝町で花火の製造打ち揚げを行う有限会社片貝煙火工業さんとのご縁でした。30年以上前、同社の初代社長様が四尺玉花火の打ち揚げに

成功した記念品として、煙火筒を模した工芸品の製造を手がけたことがあり数年前、その工芸品を「お土産品として復活させてほしい」とご相談いただいたことからです。これまでは受託製造が中心でしたが、私自身「自社で企画・販売する製品を作りたい」という思いがあり、新たな商品開発に挑戦することにしました。折しも、弊社で銅合金の鋳造を始めて数年が経ち、技術も安定してきたころ。以前造った鉄製のものは錆びやすいという課題があったので、今回は錆びにくい青銅を採用することにしました。

原料に鉛フリー青銅を採用 こだわりは文字や柄の表現

青銅の鋳造は鉄と比べて、固まる時の収縮による欠陥が出やすく、さらに硬度の違いにより仕上の難易度も増します。シェルモールドで精密な青銅製品を作るのは弊社にとって初めての取り組みでしたので、新潟県工業技術総合研究所中越技術支援センターに相談し、鋳造シミュレーションをしていただいたのはありがたかったです。その際、センター長から助言をいただき、鉛フリー青銅で製造することに決めました。これも私たちにとっては新しい挑戦です。

シェルモールドだからこそのできるのは、細かな文字や柄の表現です。片貝総合センターに立つ実物大の打揚筒モニュメントを参考にし、柄には江戸時代から続く奉納煙火(片貝まつり)で着用される、半纏の模様を取り入れました。

現在、予約分を含め30個を販売済みです。片貝煙火工業さんのアンテナショップでは、地元の方やイ

株式会社日研シェルモールド
代表

しなだ あきのり
品田 明憲 氏

「商品開発にあたり、燕三条のものづくりや岩手県奥州市の鋳造技術からも学ばせてもらい、良い経験になりました」と品田さん。



ンバウンドの方が購入してくださっています。また、新潟県の産地直送品を扱うECサイトや、小千谷市のふるさと納税返礼品としても取り扱われています。

地元の多大な協力によって完成 地域振興や技術継承につなげたい

今回の商品開発では、新潟県工業技術総合研究所中越技術支援センターや片貝煙火工業さんをはじめ、多くの地元の方々に協力していただきました。小千谷市の産学官連携推進員や塗料会社さんにもお世話になりましたし、パッケージの段ボール箱やラベル作成も地元企業によるものです。地元の生花店さんに用意していただいた花を筒に挿し、地元の写真店さんに宣材写真を撮影していただきました。材料は新潟県内から仕入れてますが、ほぼ、小千谷市内で完結しています。

ベースとなる金型は完成しているので、今後は砂型だけなら1日50本ほど量産が可能です。ただ、仕上げは一つひとつ手作業で磨き上げるため、完成品は1日に1本ほどしか作れません。時間をかけて仕上げる分、高額にはなりますが、その価値を感じていた



「世界一 四尺玉煙火筒」の文字と、片貝まつりを支える6つの支部の半纏模様をあしらったこだわりのデザイン。



片貝町の中心部に立つ煙火筒モニュメント。最も大きい正四尺玉を打ち揚げるものは高さ5.2mに及ぶ。



鋳造の様子。約1,200℃の高温で金属を溶かし、冷える前に素早く型に流し込む。

だけと思っています。今後は、お土産として気軽に購入いただける価格帯の商品も展開していきたいです。

今回初めて自社で製品を一から作る経験をし、大変なこともありましたが、良いものができたと思っています。鑄造は地元の方にもあまり馴染みのない技術ですが、「こんなものを造っている会社です」と示せる製品になりました。自社の技術やものづくりを地域の皆さんに知っていただくきっかけになれば嬉しいです。

新潟の花火といえば長岡まつり大花火大会が有名ですが、片貝の奉納煙火もまた違った素晴らしさがあり、町全体でその魅力を発信する取り組みを進めています。今回の商品開発もその一環です。花火文化の発信や観光振興に役立てたいですし、地元の子どもや若者に鑄造技術に興味を持ってもらい、将来的に地域産業を守ることにもつながればと期待しています。



自治体
担当者

小千谷市
商工振興課
地域産業係 主任

すだ ももか
須田 桃香 氏

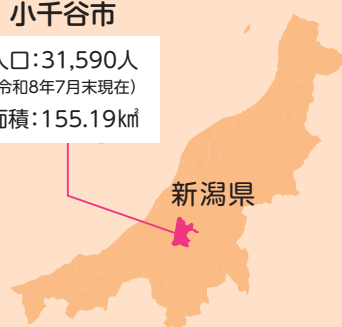
株式会社日研シェルモールド様は、ものづくりが盛んな当市において、シェルモールド鑄造技術を駆使し、高品質な製品を製造されています。

本事業では、小千谷市片貝町で毎年開催される「片貝まつり」において打ち揚げられる花火「四尺玉」をモチーフとするBtoC向けの工芸品の開発に取り組みされました。開発にあたり、県工業技術総合研究所中越技術支援センターと共同研究を実施するとともに、県外の鑄物工芸品製造事業者の視察や市産学官連携推進員との連携により、鑄物の良さを活かした唯一無二の工芸品が完成しました。

片貝まつりには全国各地からファンが訪れます。この「四尺玉煙火筒」が「片貝まつり楽しみだな」、「お土産に買おうかな」と片貝まつりとファンのみなさんをつなぐきっかけとなり、地域活性化や伝統継承など好循環が生まれるとともに、製造事業者のBtoC事業へのモデルケースとなることを期待しています。

小千谷市

人口:31,590人
(令和8年7月末現在)
面積:155.19km²



小 千谷市は新潟県のほぼ中央、日本一長い「信濃川」により形成されたまちです。冬の豪雪と、その雪解け水がもたらす美しい自然や田園の中で、市特有の文化や工芸品を育み、多彩な伝統産業が息づいています。

小千谷市ホームページ

<https://www.city.okiya.niigata.jp/>



地元
探訪



あさはらじんじゃしゅうききたいさいほうのうだいえんか
片貝まつり(浅原神社秋季例大祭奉納大煙火)

毎年9月上旬に開催される古き良きお祭りです。花火は神社への奉納を意味し、成人や還暦を祝う花火など、さまざまな想いを込めた奉納煙火が打ち揚げられます。世界最大級の花火「四尺玉」が打ち揚がることでも有名です。



ふうせんいつき
おぢや風船一揆

真っ白な雪原にカラフルな熱気球がいくつも浮かぶ、冬の風物詩。毎年2月下旬に2日間にわたって開催されます。熱気球の試乗体験や花火と熱気球との共演「グローバルーンフェスティバル」も必見です。この幻想的な世界は一見の価値あり！

地酒で地域に価値を生み出す 「地方創生蔵」の挑戦。

代表取締役社長
つかはら としお
塚原 敏夫 氏

北海道・上川町に酒蔵を建て、町に人を呼び込む施策で全国的に注目を集めている(株)上川大雪。代表の塚原敏夫氏は、酒蔵を起点とした地域経済の活性化に意義を見出し、「北海道の酒蔵・地酒を増やすこと」に熱意をもって取り組んでいます。

地域限定の日本酒を製造 町全体をブランド化する

上川町は北海道のほぼ中央に位置し、一年の半分は雪で覆われる町です。私はこの町でレストラン事業をはじめましたが、冬の間は大雪の影響でお客様も少なく、開店休業状態が常でした。このままでは営業の継続は難しいと考えていた頃、三重県四日市市の酒蔵を営

んでいた友人との再会がきっかけで冬の事業として酒造の検討を始めました。酒造りのメインは冬ですし、上川町周辺は米どころで水もきれい。地酒を造るには最適な環境だと思い、事業を始めることにしました。

上川町に酒蔵ができるということで、町長をはじめ町役場の人たちはとても喜んでくださり、多大な協力をいただきました。酒蔵に「上川」の名を冠したことで、より積極的に応援していただけたのだと思います。私たちの酒蔵だけ有名になっても意味はなく、町ごと有名になるようなブランディングで人を呼び込むことが重要だと考え、酒蔵のコンセプトを「地方創生蔵」としました。

「緑丘蔵」の名称で平成29年に操業開始。「神川」と名付けた地酒を造りましたが、販売は上川町のコンビニや酒屋などに限定しています。取り組みが全国的に注目され、自治体や企業などから年間100組以上が蔵へ視察に訪れるようになりました。視察に対応するため、ふるさと融資を活用して令和元年に蔵の隣に売店を併設した建物を建てましたが、その売店でも「神川」は販売

株式会社上川大雪

〒060-0005
北海道札幌市中央区北五条西5丁目7番
sapporo55ビル3階 小樽商科大学札幌サ
テライト内(本社)
TEL:011-211-5933(札幌オフィス)
<https://kamikawa-taisetsu.co.jp/>



●業務内容

上川大雪グループの経営管理、酒造・醸造等の教育及び研究

【沿革】

平成24年
町おこしの一環として、上川町で飲食事業を開始。
平成29年
三重県の日本酒製造事業者を買収し、北海道上川町へ酒蔵を移転し、日本酒の製造を開始。
平成30年
上川町に清酒倉庫兼焼酎製造施設・店舗建設
※推薦事業(ふるさと融資活用54百万円)
令和2年
日本初の大学内(帯広畜産大学)での日本酒製造事業を開始。



緑丘蔵外観。旭川市の旭山動物園をヒントに、酒造りの工程を外から見学できる構造。

(右)緑丘蔵の酒造りを背負って立つ小岩隆一杜氏。
「小さい蔵なので大量生産はできないが、お客様に常に新鮮なお酒を届けられる」と話す。
(下)上川町でのみ販売している地域限定酒「神川」。



せず、購入希望者には販売店を示した町内マップを渡しています。“町を回遊するよう促し、利益を還元する”という戦略により観光客が増え、町の小売店の売上もアップしました。競合になるのではなく、ともに発展していくことが私のねらいです。

北海道に酒蔵を増やし 地酒で地方創生を後押し

「我が町にも酒蔵を作りたい」と熱意あるお話を頂き、令和2年に帯広市の帯広畜産大学構内、令和3年に函館、現在は網走に酒蔵を

建設中です。利益を追求するだけなら、一つの蔵で増産をすればいいのですが、それでは地域貢献になりません。今、北海道の地酒消費量は酒類全体の2割ほどに留まり、割合を増やすためには、酒蔵の数を増やすしかないと考えています。

緑丘蔵を建てた当時、道内にわずか11軒だった酒蔵が今では約20軒にまで増えそうな勢いです。これは全国的に見ても珍しいことです。今後地酒が盛り上がれば北海道の観光産業はさらに活気づき、

ホテルや旅館、飲食店、農業、漁業、みんなが潤います。また、地方創生のためには産学連携も欠かせません。帯広畜産大学では当社の川端総杜氏が客員教授を、小樽商科大学では私が特認教授を務め、未来の杜氏の育成も目指します。

今後も“上川町に行かなければ手に入らないお酒”として、町とともに価値を高めていきたいと考えています。「北海道に行ったら、地元のおいしい料理と『神川』が飲みたい」と言われる、そんな地酒になるのが目標です。

「株式会社上川大雪」を推薦した 北海道 上川町 に聞く

未来想造課
政策推進係長

かんけ ゆうた
菅家 祐太 氏

上川町では「上川町第10次総合計画」において、「地域の特性を生かした活力あるまちづくり」として、地域ブランド化の推進や観光業・農業・商工業の振興を掲げており、総合計画の重点施策として「上川町の魅力向上」が掲げられています。

株式会社上川大雪は、上川大雪酒造株式会社を「地域創生蔵」と銘打ち、「地域に根ざした酒蔵」として上川町の活性化に大きく貢献・関わりを持ち、上川町の産業・経済・雇用を支え、上川町のブランド価値を高める地域活性化の中心的存在です。

令和4年には町の施設である「たべもの交流館」の運営を受託し、チーズ工房として上川町産の生乳100%をその日のうちに加工し、販売まで行っています。優れた事業の開発力と質の高さによる顧客満足度も高く、世界最大級の技術コンテスト WCCC 2026 WORLD CHAMPIONSHIP CHEESE CONTEST カマンベール部門(Class 31: Camembert)において見事第1位(Best of Class)を獲得するなど、上川町のまちづくりの牽引役として大きな存在となっており、今後もさらなる発展を遂げられることを期待しております。

特産品・観光情報

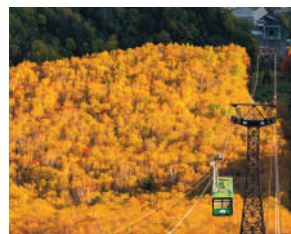
カマンベール・キヨミ

世界の強豪が集うコンテストで金賞に輝き、あの三國清三シェフにも虜にした奇跡の逸品です。地元の生乳を贅沢に使い、職人が手作業で丁寧に育てるチーズは、驚くほどなめらかで上品なミルクのkokoroが広がります。初心者から愛好家までを魅了する世界が認めた絶品チーズ。メディアも大注目の“今一番手に入らない”幻の味を、特別な日の食卓や大切な人へのギフトに選んでみませんか？



黒岳ロープウェイ

秋も深まる10月の層雲峡では、「山頂の冬」と「麓の秋」が織りなす奇跡の絶景に出会えます。気候によっては山頂付近に雪が舞い降り、白銀の世界が広がることも。そしてロープウェイから下を見渡せば、息をのむほど鮮やかな「黄色の絨毯」が一面に広がります。針葉樹や紅葉樹が美しく染まり、山を黄金色に埋め尽くす光景は、圧倒的な美しさです。



令和9年度 ふるさと財団助成事業一覧表

ふるさと財団では、以下の各種事業の申請を受け付けています。ご不明な点等がございましたら、担当課までお気軽にお問い合わせ下さい。

事業名	地域再生マネージャー事業	
	ふるさと再生事業	まちなか再生事業
事業概要	地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るための取組を実施する市町村等を支援する。	市町村等が、まちなか(生活に必要な機能が集積する区域)において生じている、まちとしての魅力・求心力の低下等の課題に対応するため、外部専門家を活用して総合的な見地から、まちなかのにぎわい創出など都市機能等の充実を推進し、まちなかの再生を図る取組を実施する市町村等を支援する。
	外部専門家短期派遣事業 市町村等が地域再生に取り組むに当たり、地域の課題やその解決に向けた方向性が明確になっていない初期段階において、地域再生の方向性について提言を行う外部専門家を市町村等へ派遣し、その取組を支援する。 ※補助額、補助率、対象経費、事前相談期間、申請期間等の条件がふるさと再生事業・まちなか再生事業と異なります。事業の詳細についてはホームページをご確認ください。	
補助対象	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	
補助額	① 700万円以内 ② 1,000万円以内	
補助率	2/3以内	
対象経費	(1)外部専門家の活用に関する経費 (2)委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む。)	
事前相談期間	令和8年9月14日(月)～令和8年12月4日(金)	
申請期間	令和8年11月2日(月)～令和8年12月4日(金)	
採択決定時期(予定)	令和9年2月初旬	
令和8年度実績	17件	3件
財団内担当課	地域再生部 地域再生課 電話:03-3263-5736	共創振興部 まちなか再生室 電話:03-3263-5758

※本表は各事業を比較しやすいよう内容を簡略化しております。申請をご検討の際は、各事業の要綱等により詳細をご確認ください。

各事業の詳細や実施要綱、様式等はホームページから確認できます。
※各事業の申請書作成にあたり、事前相談を実施していますので、ご活用ください。

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/>



大学連携による地域活力創出事業 (令和9年度新規事業)	地域イノベーション連携推進事業 (モデル事業)	ふるさとのづくり支援事業
市町村が東京圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の1都3県)に所在する大学研究室と連携して、地域課題の解決、学生の地方への関係人口づくりを行い、もって、地域活力の創出を図ることを目的とした取組に対して、補助金を交付する。	市区町村が民間企業等と公民連携で、デジタル技術等の新しいテクノロジーを活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組を支援する。 具体的には、次の費用の一部を助成する。	地域における投資や雇用の創出を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市町村が補助を行う場合に市町村に対して補助金を交付する。
市町村と東京圏に所在する大学研究室との連携が一過性の取組とならないよう、本事業を通じて、市町村が継続的に学生を受け入れる体制の構築、学生が卒業後も地域の関係人口として継続的に関わり続ける仕組みづくり(ふるさと住民登録制度の導入等)に取組んでいただく。	・課題解決の取組全体を総合的にマネジメントする外部専門家に対する業務委託等 ・課題解決に向けた実証実験や事業化に取り組む外部専門家に対する業務委託等	新商品開発等支援補助金 将来的に量産が可能な新製品等の開発で地域産業の発展が図られる事業に対し規模に応じて補助 販路開拓支援補助金 すでに試作品を開発済みではあるが、商品化に至っていないものについて事業化等に要する費用を補助
市町村(東京圏に所在する市区町村及び政令指定都市を除く)	・単一の市区町村(政令指定都市を除く) ・複数の市区町村(政令指定都市を含む)	市区町村(政令指定都市を除く) ※企業等に対しては市区町村からの補助金交付となります。
250万円以内 ※施設等の改修に要する費用が生じる場合については、補助上限額に150万円を加算。	700万円以内	〈補助対象経費の上限〉 新商品開発等支援補助金 1,500万円以内 販路開拓支援補助金 300万円以内
2/3以内		1/2～7/10(財団6/10、市町村1/10)以内 過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は7/10～9/10(財団8/10、市町村1/10)以内
(1) 学生及び指導教員等に係る旅費、宿泊費 (2) コーディネーター(中間支援組織等)への委託費、会議費、印刷製本費、原材料費、消耗品費その他の補助対象事業を実施するために要する経費(消費税及び地方消費税を含む。)	(1) 外部専門家の活用に関する経費 (2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む。)	新商品の研究開発、販路開拓等に必要となる経費(原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、人件費等)
令和8年9月14日(月)～令和8年12月4日(金)	随時	
令和8年11月2日(月)～令和8年12月4日(金)	令和8年10月1日(木)～令和8年12月4日(金)	令和8年9月1日(火)～令和8年11月13日(金)
令和9年2月初旬		令和9年3月
—	3件	7件
地域再生部 事業推進課 電話:03-3263-5736	共創振興部 公民共創課 電話:03-3263-5758	融資部 地域産業課 電話:03-3263-5586

持続可能な 地域づくりを目指して



土田 直樹

Naoki Tsuchida

共創振興部 まちなか再生室
調査役

令

和7年度に三重県津市からふるさと財団へ
出向し、2年目を迎えました。市役所2年目
の時にまちづくりをテーマに、グループで1
年間津市のまちづくりについて、調査研究を行い、最
後に発表を行う政策課題研修に取組んだことで、まち
づくりに興味関心を持ちました。そんな中、ふるさと
財団出向の話があり、まちづくり等を学べる貴重な機
会だと思い、出向を希望しました。

出向元である津市について少しご紹介いたします。
現在の津市は、平成18年に10市町村が合併し誕生し
ました。面積は約711km²で東京23区や琵琶湖とほぼ同
じ大きさで、伊勢湾に面した温暖な気候と豊かな自然
環境に恵まれています。

食文化も豊かであり、中でも鰻は過去に消費量が日
本一になったこともあるほど、身近なソウルフードです。

歴史・文化も魅力が多く、三重県内で初めての国宝
建造物に指定された「せんじゅじ みえいどう によらいどう専修寺 御影堂・如来堂」を始め、
浅草、大須観音と並ぶ日本三大観音の1つ「津観音」を
有するなど、歴史を感じることができる町並みが形成
されています。

現在、私は地域再生マネージャー事業の1つである
「まちなか再生事業」を主に担当しています。

本事業は、まちの魅力や求心力の低下、賑わいの喪
失、空き家・空き店舗の増加といった課題に対して、ま
ちづくりの外部専門家である「まちなか再生プロデュ
サー」を活用し、総合的な見地から賑わい創出など都
市機能の充実を推進し、まちなかの再生を図る事業を
実施する自治体に対し、最長3年間の伴走支援を行う
ものです。

まちなか再生事業を通じて、全国各地の様々な取組
内容、考え方などを学ぶことができました。その中で
も、5年後、10年後を見据え、まちづくりの主体が行政
から徐々に地域へと移行し、最終的には行政に依存せ
ずとも地域が自立自走しまちづくりを推進していける
ような仕組みを作ることが、持続可能なまちづくりを
目指す際に最も重要であると学びました。

出向期間も残り半年になりましたが、帰任後には、
ふるさと財団で学び得たこと、業務を通じて広がった
人脈などを活用し、しっかりと津市に還元し、自治体
職員としてだけでなく、一市民としても地域づくりに
貢献していきます。

ちょっぴり
魅力をご紹介します!

私の地元は

**三重県
津市**



津ぎょうざ

1985年頃、津市教育委員会の栄養士さんたちが
学校給食のメニューとして開発。直径15cmの大
きな皮で具を包み、油で揚げた大きな揚げ餃子で
す。地元での知名度も高く、2019年のB-1グラ
ンプリでは1位を獲得しました。



津観音

正式名称を「恵日山(えにちざん)観音寺大宝
院」と言います。伊勢神宮への参拝道中の立
ち寄りスポットとしても親しまれ、毎年多く
の人々が訪れます。

公民共創で広がる、 地域の可能性



富田 博信

Hironobu Tamita

共創振興部公民共創課
調査役

山口県庁からふるさと財団へ出向し、2年目を迎えました。現在は公民共創課に所属し、自治体と民間企業等が連携して地域課題の解決を目指す「公民共創」を支援しています。人口減少や担い手不足など、地域が抱える課題が複雑化・多様化する中、行政の知識や資源だけで対応することは難しくなっています。そこで、行政と民間企業等が互いの強みを持ちより、技術やノウハウ、柔軟な発想を生かして解決策を生み出す公民共創が、ますます重要になっています。

担当する「地域イノベーション連携モデル事業」では、新たな発想やテクノロジーを活用し、公民共創に取り組む自治体に対して補助金を交付するとともに、その取組を支援しています。自治体へのヒアリングや現地視察を通じて、自治体と民間企業が互いの立場や強みを理解し、対等なパートナーとして対話を重ねることで、単独では解決が難しい課題にも新たな道筋が生まれる現場を体感しました。

全国各地の取組に触れる中で、公民共創には地域の可能性を引き出し、魅力ある地域づくりを支える力があると感じています。財団で得た知識や経験、人とのつながりを、帰任後の山口県庁での仕事に生かしていきたいです。

山口県のご紹介

山口県は本州の最西端に位置し、三方を海に囲まれた、自然と歴史、食文化に恵まれた県です。県内には、日本屈指の大鍾乳洞である秋芳洞、コバルトブルーの海に架かる角島大橋、国宝 瑠璃光寺五重塔など、自然と歴史を体感できる名所が数多くあります。また、ふくの刺身や白子、瓦そば、ういろうといった多彩な味覚も魅力です。

これからの季節、瑠璃光寺五重塔は、秋の紅葉から冬の雪化粧まで、季節ごとに美しい表情を見せてくれます。また、ふくの旬は「秋の彼岸から春の彼岸まで」といわれ、冬に最盛期を迎えます。この機会にぜひ、おいでませ山口。



国宝 瑠璃光寺五重塔(山口市)

桜や新緑、紅葉、雪景色といった四季折々の自然と美しく調和し、日本三名塔の一つに数えられています。

ちょっぴり
魅力をご紹介します!

私の地元は

山口県



瓦そば(下関市)

熱した瓦の上で茶そばを香ばしく焼き、甘辛く煮た牛肉や錦糸卵などをのせ、温かい麺つゆでいただきます。

秋芳洞(美祿市)

秋芳洞は、百万年にわたる、地下水による溶食や砂・礫の堆積等により形成されたと考えられています。写真は、棚田のように幾重にも連なる石灰華の「百枚皿」。



いちりんしゃ
一輪車
も!



たから
宝くじ
ドリーム
ジャンボ
絵本も!



ピクニック
テーブル
も!



宝くじは、
みんなの暮らしに
役立っています。

パブリック
アート
も!



フラワー
プランター
も!



たから
宝くじ
桜も!



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う
社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

